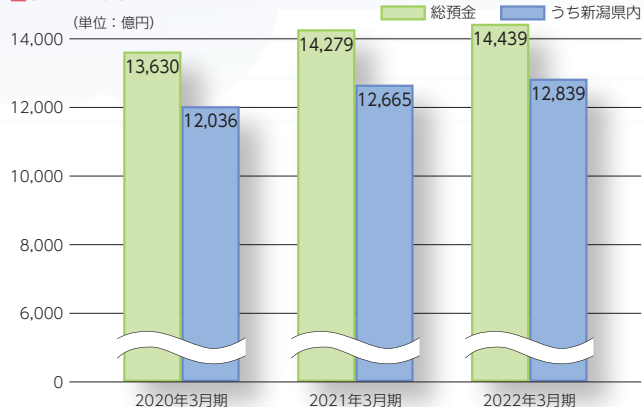


2022年3月期決算の概要

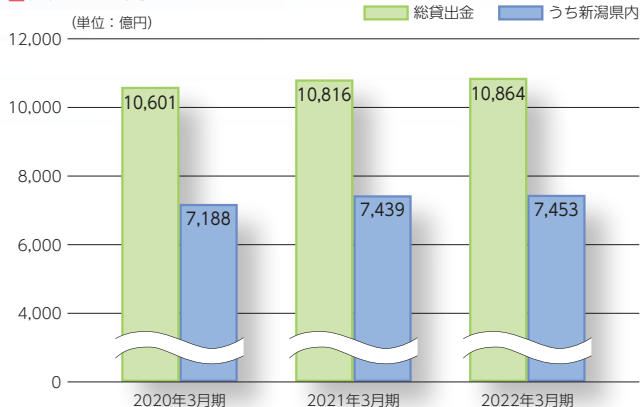
■ 預金残高



預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金および法人預金の増加により前年同期比160億円増加の1兆4,439億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆2,839億円、県内預金比率は88%です。

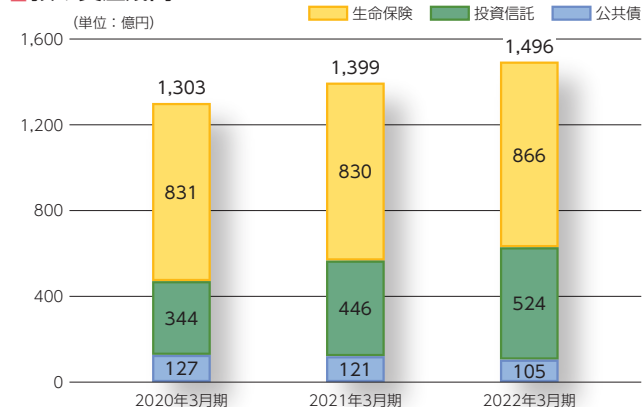
■ 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出は、新潟県外における運用目的の貸出金が減少したほか、前年度における実質無利子・無担保融資を中心とした資金繰り支援が総じて浸透し、前年同期比で減少したものの、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比48億円増加の1兆864億円となりました。

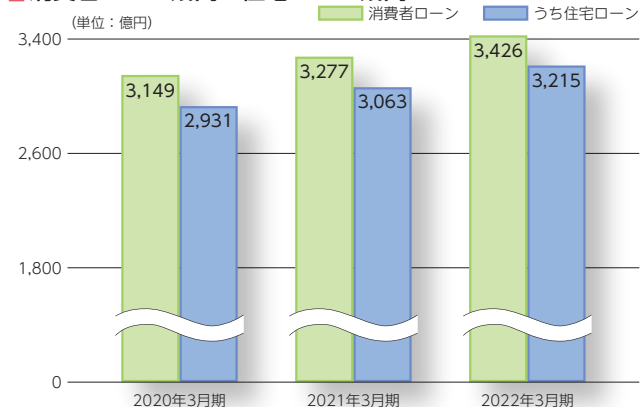
新潟県内貸出金残高は7,453億円、県内貸出金比率は68%です。

■ 預り資産残高



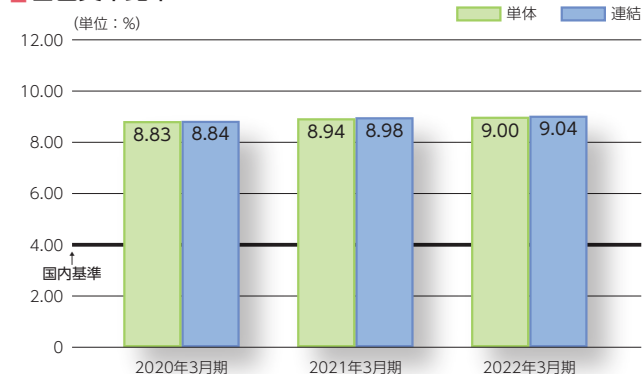
預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加したことにより、前年同期比97億円増加の1,496億円となりました。

■ 消費者ローン残高・住宅ローン残高



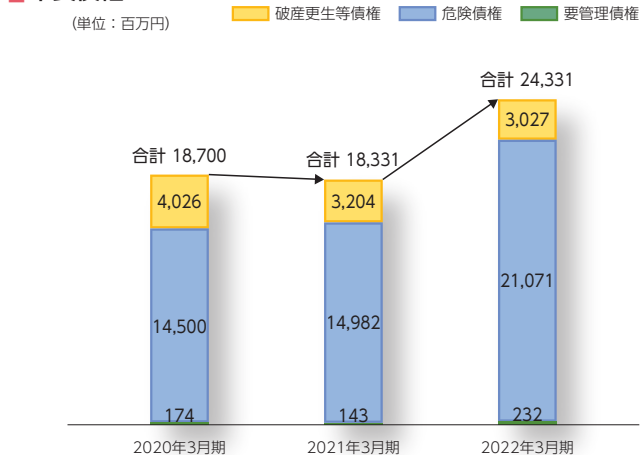
消費者ローン残高は、住宅ローンを中心に前年同期比149億円増加し、3,426億円となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が9.00%、連結が9.04%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

■ 不良債権



不良債権比率 1.74% → 1.67% → 2.21%

金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比60億円増加の243億円で、総与信額に占める割合は2.21%となりました。

自己資本比率とは

貸出金や有価証券などの総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金・内部留保など）の割合を示すもので、高いほど健全といえます。当行のように国内業務のみを営む銀行は4%以上を維持することが義務付けられています。

■ 損益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
業務粗利益	15,475	15,326	149
(資金利益)	(14,962)	(14,465)	(497)
(役員取引等利益)	(1,051)	(729)	(322)
(国債等債券関係損益)	(△ 571)	(83)	(△ 654)
経費	12,138	12,608	△ 470
一般貸倒引当金繰入額	69	278	△ 209
業務純益	3,268	2,439	829
(コア業務純益)	(3,908)	(2,634)	(1,274)
(コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	(3,315)	(1,991)	(1,324)
不良債権処理額	1,067	690	377
株式等関係損益	△ 215	647	△ 862
経常利益	2,542	2,512	30
当期純利益	2,027	1,550	477

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

<前年同期との比較>

■ コア業務純益

資金利益や役員取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比で12億74百万円の増益となりました。

■ 経常利益

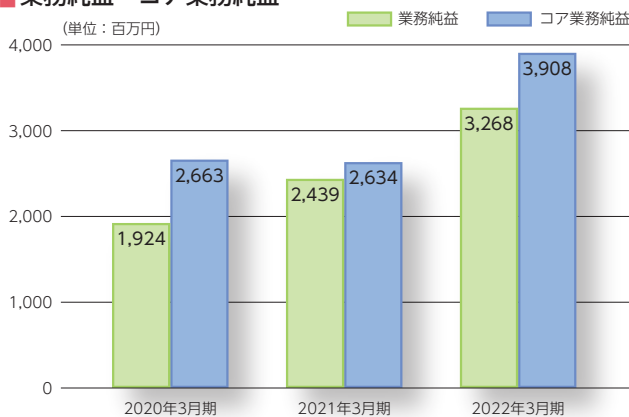
不良債権処理額が増加し、国債等債券関係損益および株式等関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加などにより、前年同期比で30百万円の増益となりました。

■ 当期純利益

4億77百万円の増益となりました。

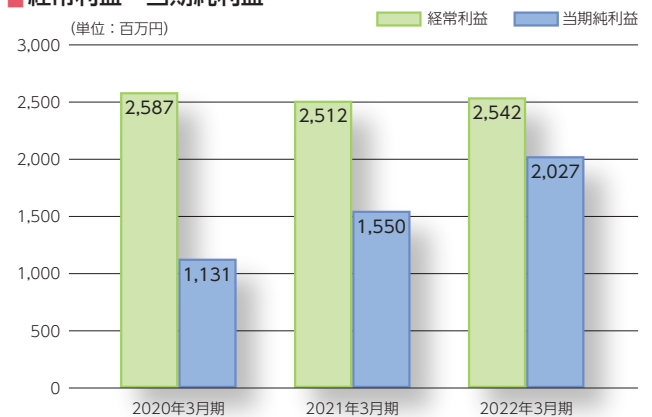
■ 業務純益・コア業務純益

(単位：百万円)



■ 経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



■ 有価証券の評価損益

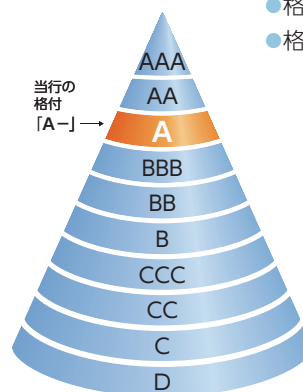
(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
満期保有目的	△ 167	△ 214	47
その他有価証券	1,646	7,206	△ 5,560
株式	3,955	4,789	△ 834
債券	△ 460	1,050	△ 1,510
その他	△ 1,848	1,366	△ 3,214
合計	1,478	6,991	△ 5,513

有価証券全体の評価損益は14億78百万円となり、前年同期比55億13百万円減少しました。

■ 格付

株式会社日本格付研究所 (JCR) より格付を取得しています。



- 格付：「A-」 (シングルAマイナス)
- 格付の種類：長期発行体格付

※長期発行体格付とは、債務者（発行体）の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。